



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ハリマ共和物産

コード番号 7444 URL <http://www.harimakb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 津田 隆雄

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 津田 信也

TEL 079-253-5217

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	32,354	8.9	654	△24.5	1,004	△18.3	705	△4.6
27年3月期第3四半期	29,707	△0.4	866	△14.9	1,230	△7.9	739	△3.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 742百万円 (△14.0%) 27年3月期第3四半期 863百万円 (6.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	131.36	—
27年3月期第3四半期	141.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	22,733	13,997	61.5	2,601.41
27年3月期	20,469	13,390	65.3	2,487.82

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 13,975百万円 27年3月期 13,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	7.5	900	△16.2	1,400	△8.1	1,000	18.1	186.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	5,441,568 株	27年3月期	5,441,568 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	69,103 株	27年3月期	69,038 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	5,372,481 株	27年3月期3Q	5,222,550 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行の経済対策及び金融政策による円安や株高効果が継続し、緩やかながらも回復基調を維持しております。しかしながら、中国経済の減速や新興国の景気下振れの影響等により国内景気の先行きについては慎重な見方も根強く、依然として不透明な状態が続いております。

当流通業界におきましても、消費者の節約志向の高まりや人件費高騰の影響を受け、収益の確保がますます難しくなっております。また、小売業の業態を超えた競争も依然激しく、我々を取り巻く環境は厳しい状態が続いております。

こうした状況下において、当社グループは卸売事業、物流関連事業のシナジー効果を最大化すべく営業活動に励み、また同時にコスト削減を推し進めてまいりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は32,354百万円(前年同期比108.9%)、営業利益は654百万円(前年同期比75.5%)、経常利益は1,004百万円(前年同期比81.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は705百万円(前年同期比95.4%)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の内容は、次のとおりであります。

《卸売事業》

卸売事業におきましては、季節商材の導入が順調であったこと、また取引先小売業においてインバウンド需要による好調が持続していることなどから、売上高は27,777百万円(前年同期比109.5%)となりました。一方、新規物流センター開設に伴う初期費用や既存物流センターの物流設備刷新による減価償却費の増加、また人件費高騰の影響による倉庫内作業費及び配送費の増加などにより販売費及び一般管理費の負担が重くなり、セグメント利益は76百万円(前年同期比31.9%)となりました。

《物流関連事業》

物流関連事業におきましては、受託先企業の荷動きが好調であったことから、売上高は4,363百万円(前年同期比104.0%)となりました。また人件費高騰による倉庫内作業費増加の影響があったものの、固定費削減に努めたことにより、セグメント利益は900百万円(前年同期比102.7%)となりました。

《その他の事業》

その他の事業におきましては、新規に取得した物流センターを賃貸したことにより賃貸収入が増加し、売上高は213百万円(前年同期比147.4%)となりました。一方、物流センター取得の初期費用が発生したことによりセグメント損失は8百万円(前年同期はセグメント利益49百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、22,733百万円(前連結会計年度末比2,264百万円増加)となりました。流動資産につきましては、11,414百万円(前連結会計年度末比138百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、現金及び預金が911百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,151百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、11,319百万円(前連結会計年度末比2,126百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、建物及び構築物が1,498百万円、土地が431百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、8,736百万円(前連結会計年度末比1,657百万円増加)となりました。流動負債につきましては、6,676百万円(前連結会計年度末比861百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、未払法人税等が257百万円減少した一方で、短期借入金が1,390百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、2,060百万円(前連結会計年度末比796百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、長期借入金が762百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、13,997百万円(前連結会計年度末比606百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、利益剰余金が571百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、平成27年11月10日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,203,983	1,292,344
受取手形及び売掛金	6,494,951	7,646,083
商品	1,913,585	1,973,296
その他	665,910	505,326
貸倒引当金	△2,127	△2,491
流動資産合計	11,276,303	11,414,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,595,376	3,094,237
土地	3,733,523	4,164,652
その他(純額)	1,245,637	1,270,891
有形固定資産合計	6,574,537	8,529,780
無形固定資産	108,234	122,632
投資その他の資産	2,510,252	2,666,805
固定資産合計	9,193,024	11,319,219
資産合計	20,469,327	22,733,778
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,848,859	3,716,007
短期借入金	530,000	1,920,000
未払法人税等	287,088	29,633
賞与引当金	51,461	71,692
その他	1,097,774	938,951
流動負債合計	5,815,183	6,676,284
固定負債		
長期借入金	200,000	962,500
役員退職慰労引当金	268,706	279,213
退職給付に係る負債	362,943	370,442
その他	431,714	447,979
固定負債合計	1,263,365	2,060,134
負債合計	7,078,548	8,736,419

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	748,897	748,897
利益剰余金	11,770,006	12,341,428
自己株式	△59,318	△59,394
株主資本合計	13,179,115	13,750,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,753	300,500
土地再評価差額金	△74,971	△74,971
その他の包括利益累計額合計	186,781	225,528
非支配株主持分	24,881	21,368
純資産合計	13,390,779	13,997,358
負債純資産合計	20,469,327	22,733,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	29,707,584	32,354,060
売上原価	25,594,777	28,194,522
売上総利益	4,112,806	4,159,537
販売費及び一般管理費	3,246,337	3,505,092
営業利益	866,468	654,445
営業外収益		
受取利息	8,439	8,764
受取配当金	19,416	24,722
仕入割引	248,141	242,849
その他	106,228	95,194
営業外収益合計	382,225	371,531
営業外費用		
支払利息	4,235	6,536
売上割引	13,936	12,882
持分法による投資損失	—	1,665
その他	250	171
営業外費用合計	18,422	21,255
経常利益	1,230,271	1,004,721
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,467
投資有価証券売却益	—	3,397
特別利益合計	—	5,865
特別損失		
子会社清算損	4,760	—
有形固定資産売却損	—	1,569
特別損失合計	4,760	1,569
税金等調整前四半期純利益	1,225,510	1,009,017
法人税等	489,460	305,411
四半期純利益	736,049	703,605
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,407	△2,130
親会社株主に帰属する四半期純利益	739,457	705,735

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	736,049	703,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,144	38,746
為替換算調整勘定	4,253	—
その他の包括利益合計	127,397	38,746
四半期包括利益	863,447	742,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	866,855	744,482
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,407	△2,130

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	25,365,866	4,197,010	29,562,876	144,707	29,707,584	-	29,707,584
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	450	49,339	49,789	-	49,789	△49,789	-
計	25,366,316	4,246,349	29,612,665	144,707	29,757,373	△49,789	29,707,584
セグメント利益	240,622	877,252	1,117,875	49,022	1,166,898	△300,429	866,468

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△300,429千円にはセグメント間取引消去25,467千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△325,897千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	27,777,232	4,363,501	32,140,733	213,326	32,354,060	-	32,354,060
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	751	41,750	42,501	-	42,501	△42,501	-
計	27,777,984	4,405,251	32,183,235	213,326	32,396,562	△42,501	32,354,060
セグメント利益 又は損失(△)	76,649	900,568	977,218	△8,111	969,106	△314,660	654,445

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△314,660千円にはセグメント間取引消去24,211千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△338,872千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。